

新蒲郡市財政健全化

改革チャレンジ計画

平成24年1月

蒲 郡 市

1 計画の改訂にあたって

蒲郡市では、厳しい財政状況から脱却し、従来の事務改善や経費の削減に加え、新たな視点に立った抜本的な行財政改革にチャレンジし、「真の自立できる蒲郡市」をつくりあげていくことを目的として、平成 18 年 6 月に、「蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」を策定し、財政の健全化に対する取り組みを実施してきました。

この間、市を取り巻く状況は、歳入においては「三位一体の改革」による地方交付税の大幅な削減や国庫補助負担金の見直しなどは当初の想定を上回るものであり、歳出においても、少子高齢化に伴う子育て支援や高齢者対策などの施策や医師不足などによる病院経営の悪化に伴う病院事業への繰出金の増加などこれまで以上に厳しい財政運営を余儀なくされています。

また、平成 20 年秋のリーマンショックに端を発した経済危機は世界的規模となり、日本経済にも深刻な打撃を与え、特にこの東海地方は自動車産業が集中していたことから、輸出や生産が急激に落ち込み、税収の大幅な減少や失業率の増加により、行政への影響も非常に厳しいものとなっています。加えて、平成 21 年の政権交代による政策の転換などにより多くの面で影響を受けることとなっています。

このように、平成 18 年 6 月に、「蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」を策定した当時と比較すると、世界的な経済危機や政権交代などの影響により、社会経済情勢が著しく変動し、市の財政の根幹をなす市税や地方交付税、各種交付金への影響など、計画策定時に前提としていた条件が大きく変わっています。

また、「活気ある蒲郡」、「元気のある蒲郡の町」を目標に、「市民の皆さんが安心して暮らせる町」、「住んで良かったと思える町づくり」を実現するためには、住民ニーズを的確に反映させるための効果的・効率的な取組と限られた財源を有効かつ適切に活用し、コスト意識の徹底や効率的な事業執行の推進が必要となります。

そこで、改めて中期的な財政収支について推計を行い、将来にわたって持続可能な財政構造の確立を図るために、新たに「新蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」を策定することとしました。

2 財政健全化改革チャレンジ計画の進捗状況

平成 18 年 6 月に、「蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」を策定し、財政健全化に向けた取組を実施してきました。

歳入においては地方交付税や国庫補助負担金の見直し、経済危機による景気の悪化による市税収入の減収、歳出においても少子高齢化に伴う子育て支援や高齢者対策などの施策や医師不足などによる病院経営の悪化に伴う病院事業への繰出金の増加などにより、当初の見通し額とは、大きな違いがでており、全ての目標を達成とはいかない状況となっています。

歳出においては、財政状況の硬直化から脱却するための、最も重要な要素の一つである人件費については、平成 22 年度の計画が 58 億 800 万円に対し、実績額が 55 億 9,900 万円と目標を達成しています。

市債残高については、平成 22 年度末の計画額 221 億 2,700 万円に対し、実績額が 242 億 7,000 万円と目標を達成はできませんでしたが、これは、国の財政状況の悪化などにより、臨時財政対策債などの発行を余儀なくされたことや小中学校の校舎の耐震化を進めてきたことによるものです。

また、新消防庁舎を建設した平成 21 年度以外の各年度の市債の発行額が市債の償還元金を下回ったことなど、目標額は達成できなかったものの、ある程度の成果は出てきています。

着実に計画を進めたきた結果、経常収支比率や義務的経費の比率が徐々に改善されているものの、まだまだ、財政硬直化を脱しているという状況にはいたっていないので、より一層の努力が必要となっています。

① 歳入・歳出

(百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	計画	決算								
市税	12,592	13,228	13,615	14,112	13,764	14,112	13,732	13,542	13,685	13,168
譲与税・国県交付金	2,429	2,494	1,718	1,650	1,698	1,568	1,698	1,507	1,658	1,497
地方交付税	1,140	991	880	549	680	923	460	1,349	230	1,940
国・県支出金	2,344	2,319	2,561	2,493	2,500	2,676	2,494	5,276	2,528	4,902
諸収入	746	827	696	868	715	1,039	715	1,088	715	1,020
市債	1,462	1,568	1,563	1,326	1,040	994	1,080	2,754	930	1,905
その他	2,890	2,913	2,553	2,867	2,493	1,907	2,438	2,050	2,463	1,815
歳入総額	23,603	24,340	23,586	23,865	22,890	23,219	22,617	27,566	22,209	26,247

	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	計画	決算								
人件費	6,448	6,297	6,433	6,512	6,110	6,127	6,170	6,051	5,808	5,599
扶助費	3,146	2,898	3,295	3,048	3,345	3,381	3,395	3,672	3,445	4,814
公債費	2,351	2,330	2,651	2,634	2,805	2,826	2,832	2,843	2,736	2,789
物件費	3,980	3,839	4,023	3,878	3,750	3,644	3,400	3,921	3,400	4,074
補助費等	1,389	1,335	1,042	1,007	1,000	1,284	1,000	2,508	1,000	1,112
普通建設費	2,009	2,330	2,160	2,137	1,960	1,985	1,900	5,181	1,900	2,451
繰出金	3,359	3,287	3,307	3,311	3,320	2,083	3,320	1,829	3,320	2,938
その他	921	844	675	573	600	684	600	768	600	913
歳出総額	23,603	23,160	23,586	23,100	22,890	22,014	22,617	26,773	22,209	24,690

② 市税収納率見込み

(単位：%)

	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	計画	実績								
現年課税分収納率	97.55	98.14	97.30	98.12	97.35	97.75	97.35	97.49	97.40	97.80
滞納分収納率	12.00	9.48	12.00	11.51	13.00	10.50	13.50	13.17	14.00	14.19
年間収納率	90.60	90.64	90.40	90.91	90.45	91.23	90.46	90.65	90.48	90.52

③ 市債発行額及び市債残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	計画	実績								
市債発行額	1,462	1,568	1,563	1,326	1,400	994	1,080	2,754	930	1,905
年度末市債残高	26,744	26,602	26,166	25,788	24,800	24,416	23,506	24,748	22,127	24,270

④ 各種指標（普通会計）

計画

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 22 年度
経常収支比率	95.9%	⇒	95.4%	⇒	90.0%
公債費比率	12.9%	⇒	12.7%	⇒	12.5%
自主財源比率	61.0%	⇒	68.0%	⇒	70.0%

実績

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経常収支比率	90.8%	93.9%	92.6%	92.3%	87.1%
公債費比率	13.2%	14.8%	15.6%	15.1%	14.1%
自主財源比率	68.4%	73.3%	72.8%	60.1%	59.2%

⑤ 他会計への繰出金

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金

(単位：百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	計画	実績								
国民健康保険事業	471	487	475	475	470	453	470	447	470	494
老人保健	482	420	486	520		28				
後期高齢者医療事業					500	605	500	693	500	795
介護保険事業	672	628	695	646	700	670	700	683	700	695
下水道事業	824	824	750	750	750	320	750	0	750	0
区画整理事業	910	910	900	900	900	0	900	0	900	950
病院事業	400	800				105		1		
計	3,759	4,069	3,306	3,291	3,320	2,181	3,320	1,824	3,320	2,934

モーターボート競走事業特別会計から特別会計及び企業会計への繰出金

(単位：百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
下水道事業						400		580		660
区画整理事業						900		1,120		200
病院事業	600	600	1,100	1,800	1,000	2,350	900	1,600	900	1,400
計	600	600	1,100	1,800	1,000	3,650	900	3,300	900	2,260

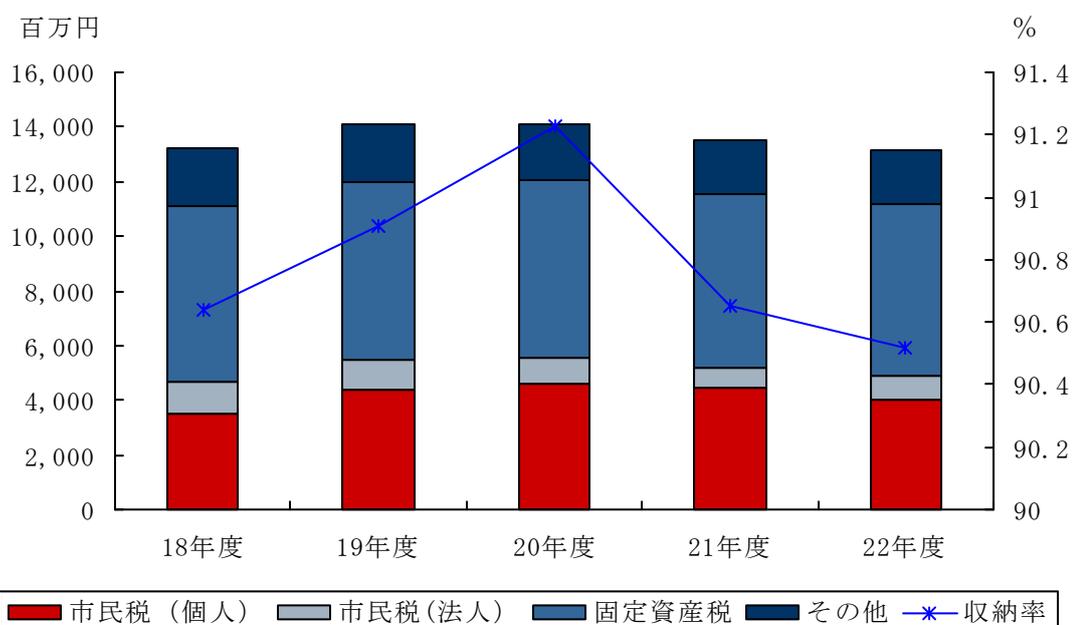
3 市財政の現状と今後の見通し

(1) 歳入

①市税収入

(千円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
個人市民税	3,534,876	4,395,272	4,580,600	4,490,992	4,030,898
法人市民税	1,155,943	1,100,307	987,378	685,725	851,457
固定資産税	6,441,180	6,493,102	6,463,852	6,339,876	6,288,792
その他	2,096,332	2,123,129	2,080,629	2,025,810	1,997,185
市税収入	13,228,331	14,111,810	14,112,459	13,542,403	13,168,332
現年課税分収納率	98.1	98.1	97.8	97.5	97.8
滞納分収納率	9.5	11.5	10.5	13.2	14.2
年間収納率	90.6	90.9	91.2	90.6	90.5



歳入の根幹である市税のうち、個人市民税は、平成 19 年度は、税源移譲により大幅な増加となったものの、平成 20 年の世界同時不況の影響により、平成 21 年度からは減少に転じ、さらに平成 22 年度は大幅な減少となっています。

法人市民税は、世界同時不況の影響により、平成 20、21 年度と大幅な減少となりましたが、平成 22 年度は一部企業の回復により微増となっています。

固定資産税についても、地価の下落、企業の設備投資の減少により、減少で推移しています。

また、収納率についても、平成 20 年度までは、増加で推移していましたが、景気の低迷の影響により減少となっています。

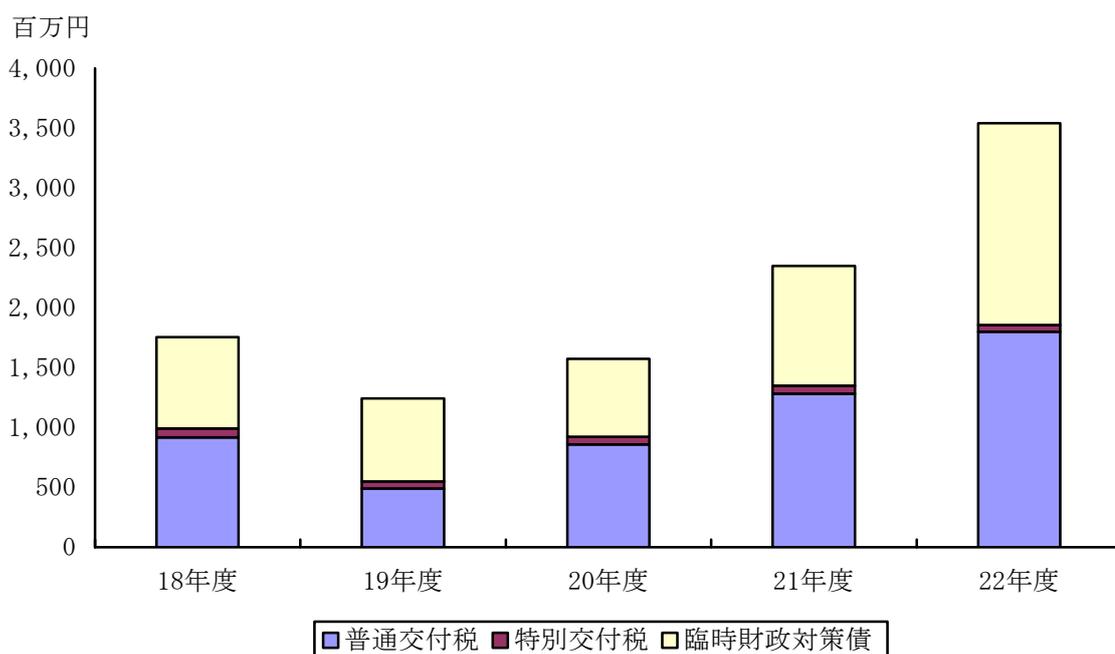
今後も、長引く景気低迷や高齢化の影響により、この傾向は続く見込みであり、市税収入の増加は望めない状況となっています。

収納率については、公平な税負担を図るためにも、一層の滞納整理に取り組むなど積極的な収納率向上対策に努める必要があります。

② 地方交付税及び臨時財政対策債

(千円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
普通交付税	918,088	490,589	859,551	1,283,667	1,798,908
特別交付税	73,012	58,762	63,509	65,001	57,308
地方交付税	991,100	549,351	923,060	1,348,668	1,856,216
臨時財政対策債	763,300	692,600	648,700	1,000,000	1,684,800



地方交付税及び臨時財政対策債については、「三位一体の改革」により、平成 19 年度までは毎年度減少していましたが、地域経済の悪化や雇用情勢に配慮して、平成 20 年度からは地方交付税の総額に「地方再生対策費」が措置され、また、平成 21 年度においては、「地域雇用創出推進費」が、平成 22 年度においては、「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」がそれぞれ措置されたことから、平成 20 年度以降は増加となっています。

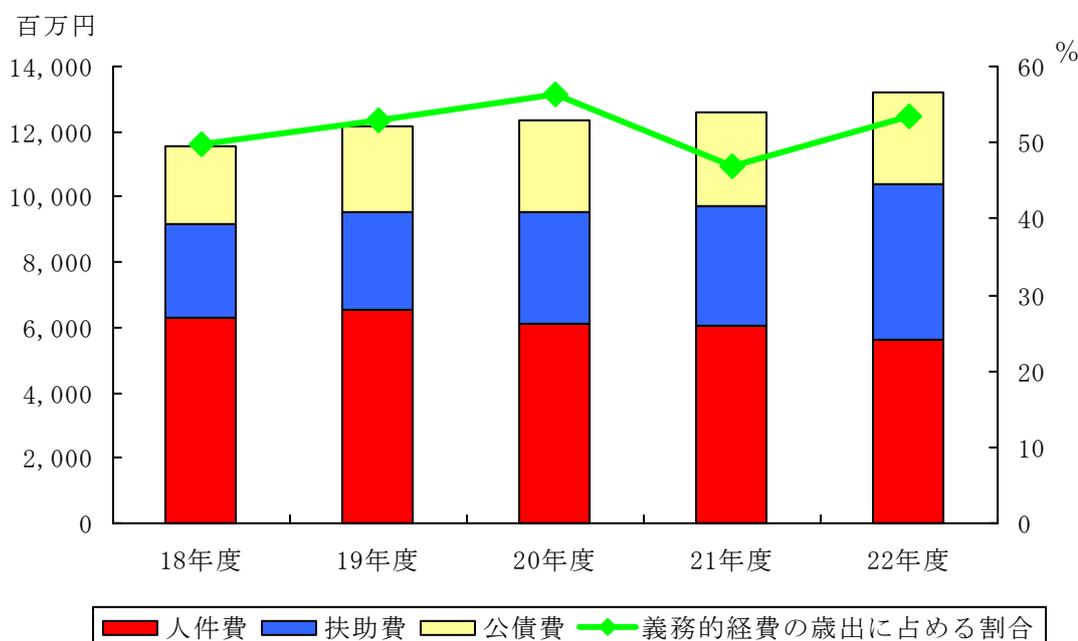
ただし、こうした措置は、あくまで時限的措置であることが見込まれます。

(2) 歳出

① 義務的経費

(千円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
人件費	6,297,056	6,512,152	6,126,516	6,050,776	5,599,110
扶助費	2,898,006	3,048,191	3,380,728	3,672,476	4,813,567
公債費	2,330,248	2,634,328	2,826,482	2,842,914	2,788,672
合 計	11,525,310	12,194,671	12,333,726	12,566,166	13,201,349
歳出に占める割合	49.8%	52.8%	56.0%	46.9%	53.5%



人件費、扶助費、公債費の義務的経費は年々増加しており、歳出に占める割合も、平成 22 年度では 53.3%と、歳出予算の約 1/2 を占めるようになっています。平成 21 年度に、46.9%と大幅な減少しましたが、これは、国の経済危機対策や定額給付金事業などにより、歳出の総額が大幅にふえていることも影響しています。

義務的経費の中で最も大きな割合を占める人件費は、職員数の削減や各種手当等の見直しなどにより、年々減少の傾向にあります。

ただし、今後は、定年退職者の増による退職手当の支払いにより、一時的に増加することが見込まれます。

少子高齢化の進展や雇用情勢の悪化により、生活保護費を含めた扶助費は、年々増加しています。

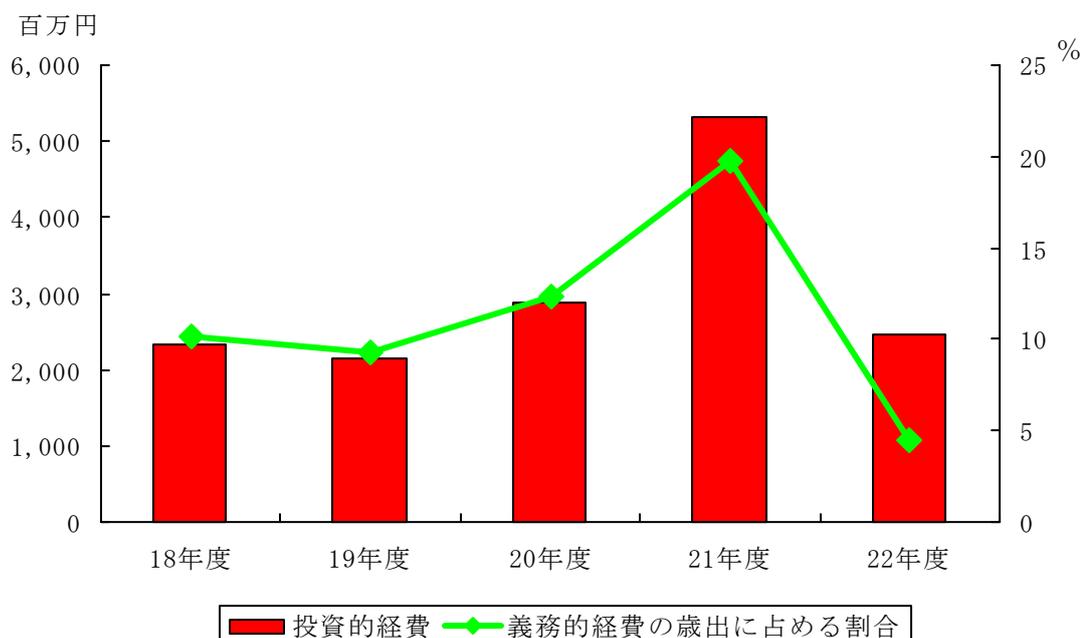
今後も、少子高齢化対策等により、増加していくことが見込まれています。

公債費については、過去、市で行った大型事業（鉄道高架事業、クリーンセンターの建設など）に係る費用の返済により増加していましたが、元金償還金よりも市債発行額を抑えてきたことから、平成20年度をピークに減少しましたが、臨時財政対策債の借入の増により、一時的に増加することが見込まれ、大きな負担となります。

② 投資的経費

(千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
投資的経費	2,330,420	2,137,469	2,881,515	5,311,063	2,451,123
歳出に占める割合	10.1%	9.3%	12.3%	19.8%	4.5%



投資的経費については、道路公園学校などの都市基盤整備をするための経費で、将来に残るものに支出される経費です。

以前は、ネットワークセンター、最終処分場、看護専門学校などの建設により、歳出の中でも大きな割合を占めていましたが、その後、それらの整備が一段落したことや事業を厳選していることなどにより大幅な減少傾向にあ

ります。

平成 21 年度は、19.8%と大幅な増となっておりますが、これは、消防庁舎の建設や国に緊急経済対策、校舎の耐震補強工事によるものです。

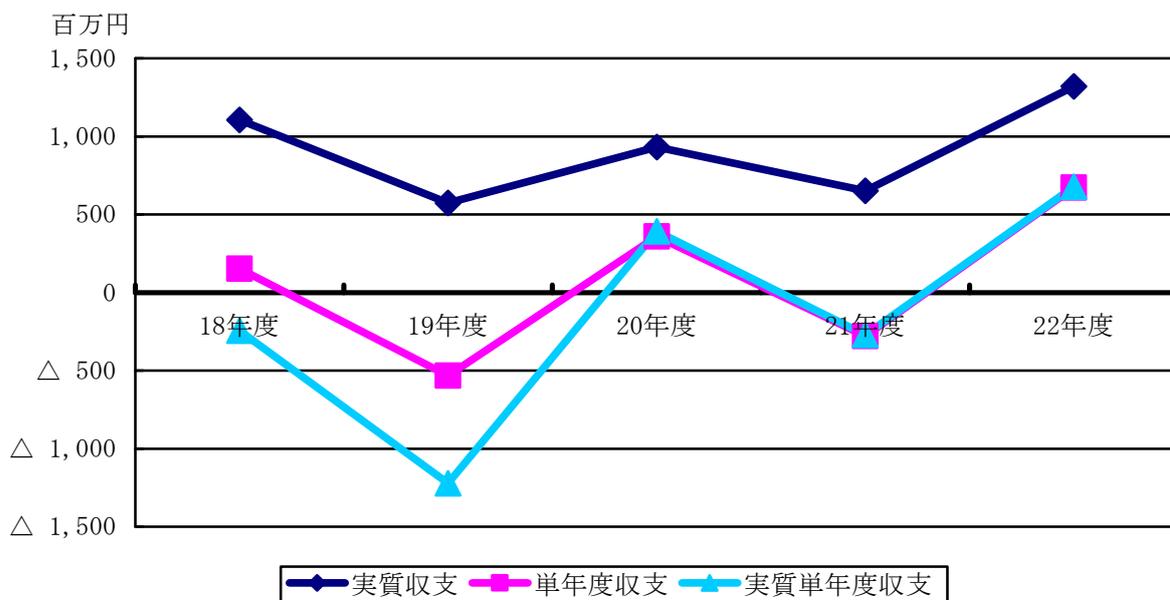
今後も、校舎の耐震補強工事や公共施設の改修などの事業費が必要となりますので、よりいっそう計画的に事業を進めていく必要があります。

(3) 実質収支等

(千円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
実質収支	1,105,044	572,824	931,134	650,793	1,321,307
単年度収支	153,037	△ 532,220	358,310	△ 280,341	670,514
実質単年度収支	△ 244,863	△ 1,222,120	391,610	△ 271,041	677,814

実質収支等の推移



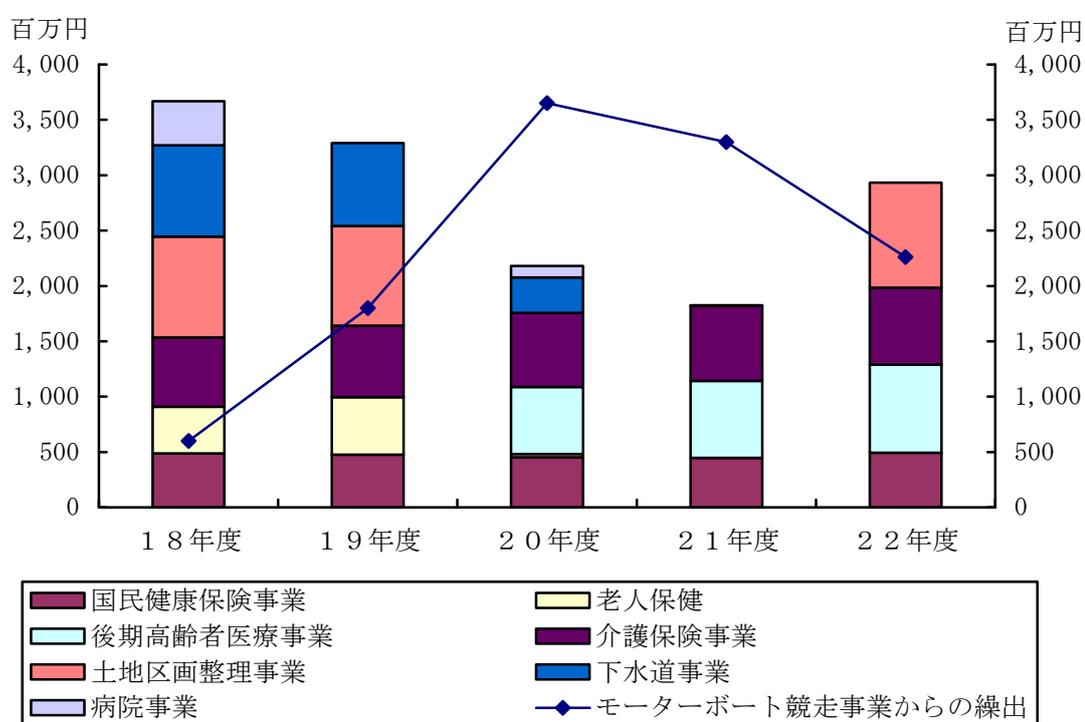
歳入から歳出を引いたものから、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を引いたものが実質収支といます。実質収支については、毎年度、黒字となっておりまして、赤字になったことはありません。しかし、単年度収支（当該年度の実質収支－前年度の実質収支）や実質単年度収支（単年度収支から積立金の取り崩しを除いたもの）については、赤字となっている年度があります。

財源の不足を埋めるために、前年度からの余剰金や基金を取崩したりして、何とかやりくりして黒字を出してきたというところが実情です。

(4) 他会計への繰出金

(千円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
国民健康保険事業	487,200	475,000	453,000	447,000	494,000
老人保健	420,000	520,000	28,000		
後期高齢者医療事業			604,674	693,969	795,335
介護保険事業	627,912	646,472	670,286	683,444	695,480
土地区画整理事業	910,000	900,000			950,000
下水道事業	824,000	750,000	320,000		
病院事業	400,000		104,958	1,000	
モーターボート競争事業からの繰出金	600,000	1,800,000	3,650,000	3,300,000	2,260,000



繰出金については、国民健康保険、老人保健、介護保険事業や下水道事業特別会計等に対する市の繰出金ですが、これは法律等により、市が一定のお金を繰出すことを義務付けられているものです。

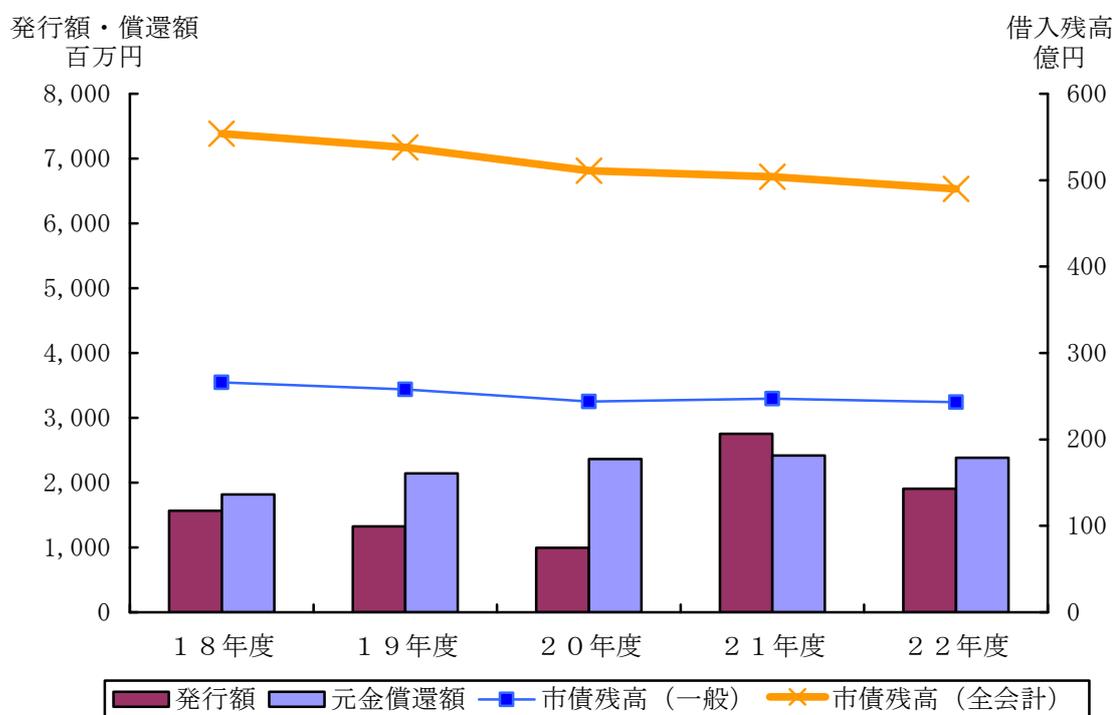
特別会計、企業会計への繰出金は、モーターボート競走事業における収益の落ち込みから、一般会計からの他会計繰出金がボート会計からの他会計繰出金を上回りましたが、ナイターレースの実施、開催日数の増などによる収益の増加に伴い、モーターボート競走事業からの繰出金が増加してきています。20年度は36億5千万円、21年度は33億円、22年度は22億6千万円の繰出をしています。

今後も国保、介護、後期高齢者などへの繰出金は増加の傾向にあり、区画整理事業、下水道事業、病院事業への繰出金は、大幅な増加が見込まれます。この他会計繰出し金の大幅な増加は、財政危機の大きな要因となるものです。

(5) 市債残高

(千円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
市債発行額	1,567,800	1,326,300	994,300	2,753,800	1,905,400
元利償還金	2,330,224	2,634,328	2,826,482	2,842,914	2,788,598
うち元金償還金	1,815,698	2,141,059	2,366,393	2,421,262	2,383,293
市債残高(一般会計)	26,602,411	25,787,652	24,415,559	24,748,097	24,270,204
市債残高(全会計)	55,414,635	53,754,644	51,059,704	50,438,085	48,982,433



平成22年度末の市債残高は、全会計で490億円となっております。

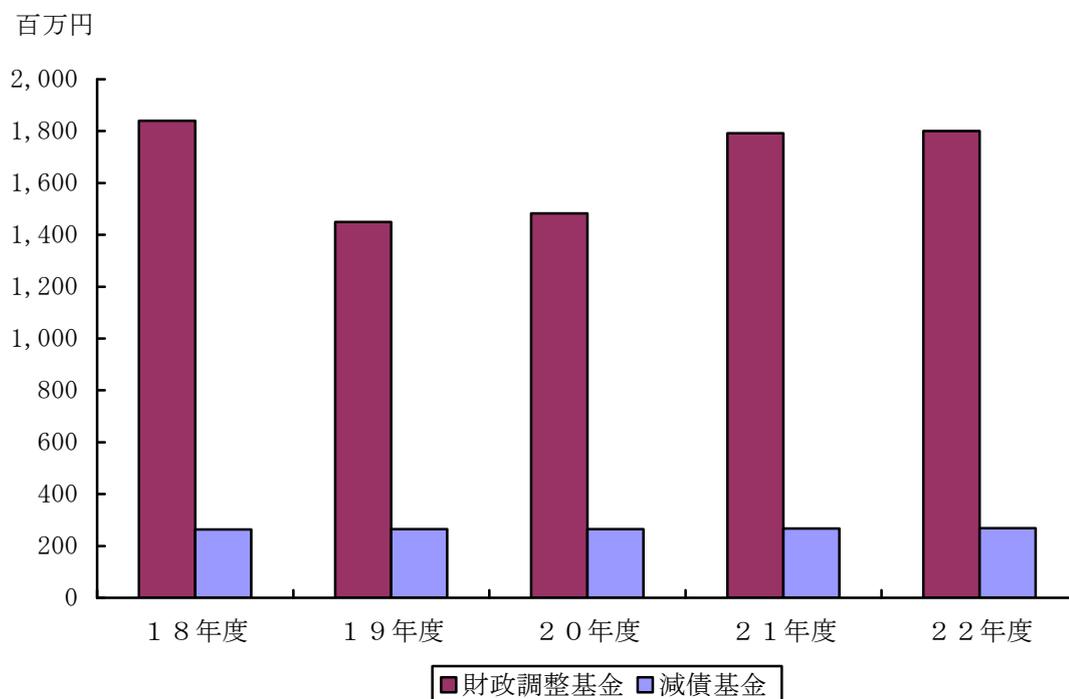
市全体での市債残高は、減少してきています。

市債発行額と元利償還金については、以前は、発行額が返済額を大きく超えていた時もありましたが、ここ数年は、発行額が償還額を上回らないようにしています。ただし、平成21年度は、新消防庁舎の建設や小中学校の校舎の耐震補強事業などにより発行額が増加しました。今後も小中学校の校舎の耐震補強事業や公共施設の改修などにより、一時的増加することになるかもしれませんが、長期的にみて、このスタンスは崩さない方針です。

(6) 基金残高

(千円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
財政調整基金	1,839,600	1,449,700	1,483,000	1,792,300	1,799,600
減債基金	263,100	264,500	265,400	267,400	268,100

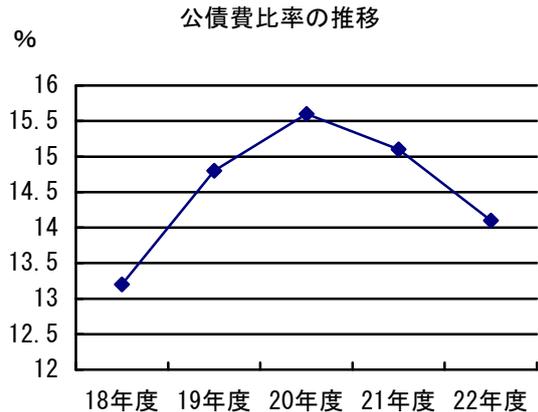
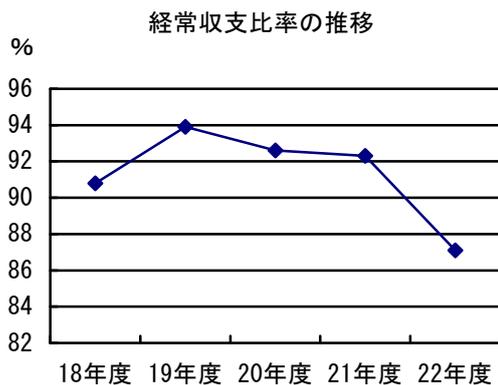


財源が不足した場合に取り崩すことが可能な基金（貯金）である財政調整基金については、平成 11 年には約 10 億円にまで減少しましたが、歳入歳出の決算剰余金を積み立てたり、旧市民病院跡地など土地の売却収入を積み立てるなどをし、平成 16 年度決算においては、28 億 9 千万円となりましたが、それをピークに徐々に減ってきましたが、歳入歳出の決算剰余金を積み立てたり、取り崩しを行わなかったことで、ほぼ、横ばいとなっています。

(7) 各種指標

① 経常収支比率等

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経常収支比率	90.8%	93.9%	92.6%	92.3%	87.1%
公債費比率	13.2%	14.8%	15.6%	15.1%	14.1%
自主財源比率	68.4%	73.3%	72.8%	60.1%	59.2%



経常収支比率については、収入されるお金の中で市税や普通交付税などを中心とする、毎年度継続的に収入が見込まれ、かつ、用途が決まっていない経常一般財源のうち、必ず支出しなければならない人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費にどのくらい使われているかを表す数値です。

この経常収支比率が高いほど、自由にお金を使うことのできない硬直化した財政状況となり、反対に低いほど、自由に使えるお金が多い弾力的な財政状況となります。つまり、この割合が高くなればなるほどやりくりが厳しくなりますということです。

一般的には、75%程度を保ち、残りの25%をもって、投資的事業などの臨時的支出に備えることが適当とされています。

蒲郡市においては、平成13年度は82.9%でしたが、扶助費や公債費の増加に伴い、上昇傾向となり、平成16年度には95.9%と急激に悪化しました。平成18年度には90.8%と少し改善の傾向にありましたが、19年度には93.9%とまた悪化しました。その後は、少しずつ改善していますが、依然として財政が硬直化している状況です。これは、国が地域経済の悪化や雇用情勢に配慮して地方交付税の総額を増やしたことによるものと考えられます。

公債費比率については、地方公共団体が借り入れた市債の償還元金及び利子の支払い総額が、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対して、どの程度の割合を占めているかを示す指標です。

公債費比率が高ければ、それだけ公債費以外の経費に充てられる一般財源が減少し、財政運営の弾力性が小さくなります。一般的には10%を越えない

ことが望ましいとされています。

蒲郡市においては、平成7年度には5.3でしたが、公債費の増加に伴い、年々数値は上昇を続け、平成10年度には、7.6、平成16年度には、12.9になりました。この間、平成7年度には、愛知県内で第2位であった順位が、平成16年度には24位にまで下がり、その後、平成19年度には、14.8となり、県下で最低の数値となっています。平成20年度15.6、平成21年度15.1、平成22年度14.1と県下で最低の数値となっています。

また、今後も、臨時財政対策債の借入により、あまり数値の減少は見込まれないため、経常収支比率と同様に財政の硬直化が進んでいて、深刻な状況にあります。

②健全化判断比率

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実質赤字比率	△5.23	△6.68	△4.81	△8.91
連結実質赤字比率	△22.22	△23.83	△22.22	△23.89
実質公債費比率	6.6	5.1	4.2	2.8
将来負担比率	48.5	5.2	△3.0	△20.1

健全化判断比率は、平成20年4月から、これまでの法律に代わって、新たに施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって定められた指標で、地方公共団体の赤字や借金返済の程度といった財政状況を表す、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標です。

従来の指標が、普通会計のみに焦点をあてたものであったのに対し、公営事業会計・一部事務組合・地方公社・第三セクターなどに領域を広げて財政状況を判断するものです。

実質赤字比率については、標準財政規模に対する一般会計等の赤字額の比率で、蒲郡市の場合、一般会計、公共用地、土地区画整理の3会計が対象となります。

蒲郡市では、これらの会計について、実質収支が黒字ですので、平成19年度からすべてマイナスの数値となっています。

連結実質赤字比率については公営企業や国民健康保険などの公営事業を含

めたすべての会計の赤字や黒字を合算した額の標準財政規模等に対する比率で、水道、病院事業会計を含めた市のすべての会計をあわせた比率となります。

こちらについても、蒲郡市では全会計で黒字となっていますので、マイナスの数値となっています。

実質公債費比率は、一般会計等が一会計年度に負担する地方債の返済額などの標準財政規模等に対する比率で、資金繰り状況を示すものです。

こちらにつきましては、3年間の平均の数値となります。平成19年度には、6.6%でしたが、平成22年度は2.8%となっています。このようによくなっている理由につきましては、下水道事業会計への繰出金をすべて一般会計からモーターボート競走事業会計より繰出すことにしたことによるものです。

将来負担比率は、一般会計等の地方債や公営企業、一部事務組合、広域連合、土地開発公社などを含めた、将来支払う負担等の標準財政規模等に対する比率で、将来財政を圧迫する可能性が高いか低いかを示すものです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率の3つの指標が、それぞれ一会計年度における赤字の状況や市債の返済額等の状況を示す指標であるのに対して、将来負担比率は、市債残高や土地開発公社、損失補償している第三セクターの負債等も含めた、負債状況や将来の収支見通しを把握するものです。

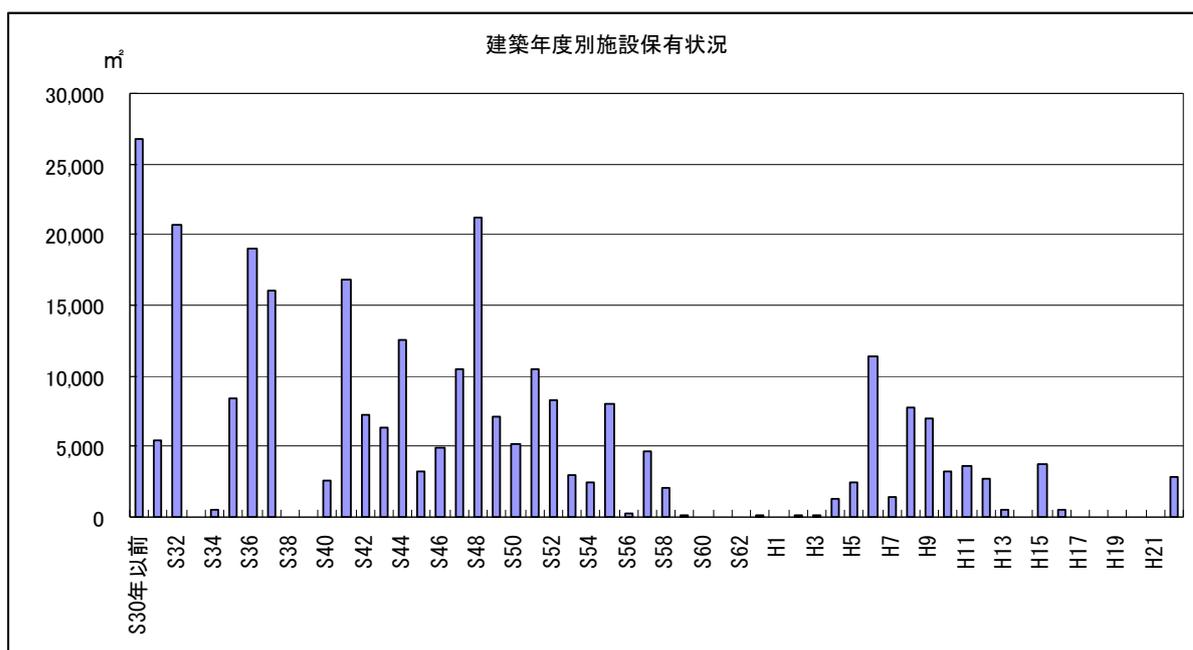
平成19年度の将来負担比率は、48.5%でありましたが、平成21年度には、 $\Delta 3.0\%$ 、22年度には、 $\Delta 20.1\%$ となっています。

将来負担比率のマイナス数値は、将来負担すべき負債よりもその負債の支払に係る収入のほうが多いことを示しています。

これは、先程の実質公債費比率と同様にモーターボート競走事業の影響を大きく受けていることによるものです。

このような数値となる理由については、実質公債費比率と同じで、特別会計の地方債現在高のうち一般会計等負担見込額がモーターボート競走事業特別会計から繰出をしているため、実際の額より少ないこと、また、充当可能金額にモーターボート競走事業特別会計の財政調整基金と施設整備基金及び土地開発基金が算入されていることによるものです。

(8) 公共施設の状況



現在、蒲郡市が保有する建築物の多くは昭和50年以前に整備されたており、このような施設が続々と更新時期を迎えることから、整備計画の早期策定と大規模修繕や更新に係るコストの平準化が必要となってきます。

4 今後の収支見通し

(単位:百万円)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
歳 入	市税	12,700	12,200	12,000	11,800
	譲与税・国県交付金	1,400	1,300	1,300	1,300
	地方交付税	2,050	2,100	2,100	2,200
	国・県支出金	4,950	5,000	5,000	5,100
	市債	2,100	2,100	2,200	2,300
	財政調整基金繰入金	0	600	800	800
	繰越金	1,156	750	630	450
	その他	2,154	2,100	2,050	2,000
歳 入 計		26,510	26,150	26,080	25,950
歳 出	人件費	5,800	5,900	5,830	5,900
	扶助費	4,800	4,800	4,900	5,000
	公債費	2,560	2,320	2,470	2,500
	物件費	4,850	4,800	4,800	4,800
	補助費等	1,310	1,300	1,280	1,260
	普通建設費	2,400	2,300	2,200	2,100
	繰出金	3,090	3,150	3,300	3,400
	その他	700	700	600	600
歳 出 計		25,510	25,270	25,380	25,560
歳 入 歳 出 差 引 額		1,000	880	700	390
翌 年 度 繰 越 額		250	250	250	250
実 質 収 支		750	630	450	140
単 年 度 収 支		△571	△120	△290	△310
財政調整基金年度末残高		2,206	1,606	806	6
市債残高(一般会計)		24,202	24,373	24,495	24,567
市債残高(全会計)		48,452	49,060	50,490	49,667
市債残高(全会計) (臨時財政対策債を除く)		39,073	38,666	39,043	37,169

※市債残高には、モーターボート競走事業特別会計 30億円を含む。

(24年度 10億円 25年度 20億円)

◎収支見通しの考え方

区 分		推 計 の 考 え 方
歳 入	市 税	平成 22 年度収入実績及び 23 年度収入見込をベースに、税制改正の影響及び最近の経済状況等を加味し推計。
	譲与税・交付金等	平成 22 年度収入実績及び 23 年度収入見込をベースに推計。
	地方交付税	平成 23 年度決定額をベースに地方財政計画及び財政運営戦略を参考にして推計。
	国・県支出金	歳出の見込額により推計。
	市 債	歳出の見込額により推計。 臨時財政対策債については、平成 23 年度決定額をベースに推計。
	その他	平成 22 年度収入実績及び 23 年度収入見込をベースに推計。
歳 出	人件費	平成 22 年度決算及び平成 23 年度決算見込をベースに推計。
	扶助費	平成 22 年度決算をベースに 2%程度増で推計。
	公債費	既に借入を行っている市債の返済額に、今後借入を予定している市債の返済額を加算して推計。
	物件費	平成 22 年度決算平成 23 年度決算見込をベースに推計。
	補助費等	平成 22 年度決算平成 23 年度決算見込をベースに推計。
	繰出金	平成 22 年度決算平成 23 年度決算見込をベースに推計。
	普通建設事業費	平成 22 年度決算平成 23 年度決算見込をベースに推計。
	その他	平成 22 年度決算平成 23 年度決算見込をベースに推計。

5 新健全化計画

(1) 目標

持続可能な財政運営の確立のため

- ① 今後の収支見通しで見込まれる単年度収支不足の解消
- ② 将来世代への負担を先送りしない財政運営のため、臨時財政対策債を除き、市全体の市債残高を10%削減

(2) 計画期間

平成24年度から平成26年度

(3) 取組

① 歳入の確保

- ア 市税等の収納率の向上
- イ 産業立地の推進
- ウ 未利用地の売却・貸付等の有効利用
- エ 受益者負担の適正化
- オ 新たな財源確保対策

② 歳出の削減

- ア 人件費の抑制
- イ 事務事業の見直し
- ウ 補助金等の見直し
- エ 投資的経費の抑制
- オ 公共施設の適正配置
- カ 市債発行の抑制と公債費の平準化
- ク 他会計繰出金の抑制

6 具体的な取り組み

(1) 歳入の確保

① 市税等の収納率の向上

○ 収納対策の強化

市税等の滞納額の増加は、市の財政運営にとって非常に大きな問題であり、市民負担の公平性を確保し、公正性を担保するために、債権管理について適正な事務処理を行うため、債権管理条例及び債権管理マニュアルにより、収納率等の向上の取り組みを徹底する。

② 産業立地の推進

産業立地の推進や新産業・新事業創出のための支援や雇用の拡大努力などにより税源の確保を図る。

③ 未利用地の売却・貸付等の有効利用

○ 未利用地の売却等

普通財産として管理している土地等について、有効活用を図るため、より積極的な売却や貸付に努めるとともに、既貸付地においても、貸付料の見直しを検討する。

④ 受益者負担の適正化

○ 使用料・手数料の見直し

受益と負担の公平性を確保するという観点に立ち、継続的な運営改善努力と適正な受益者負担の原則にのっとり見直しを行う。

また、減免制度についても、減免要件の統一化と対象を明確化し見直しを行い適正化を図る。

⑤ 新たな財源確保対策

○ 自動販売機の入札の導入の検討

自動販売機設置への一般競争入札の導入の検討を行う。

○ 広告料収入の拡大

ホームページや封筒などへの有料広告掲載による広告収入に拡大について、引き続き取り組むとともに、更なる拡大について検討する。

(2) 歳出の削減

① 人件費の抑制

○ 職員の適正配置

職員定員適正化計画に基づき、職員数については、達成されているが、今後は、業務の質と量に対応した職員の適正配置に努め、人件費を抑制する。

○ 職員の資質の向上

職員一人ひとりが専門性や政策立案能力を高め、新たな行政課題や市民の多様なニーズに対応し、積極的に成果をあげることができる人材の育成を図る。

② 事務事業の見直し

○ 事務経費の削減

旅費、消耗品等の一般事務経費や施設管理経費について、これまでも節減に努めてきたが、今後も経費全般にわたる徹底した節減を行う。

また、情報システムの最適化を行うことにより、市民サービスの向上、情報システム関連経費の抑制、行政内部事務の効率化を図る。

○ 施設の効率的な運営

施設の管理運営については、経常的な経費については、一層の節減に努めるとともに、施設の目的や性質に応じた最適な経営形態について検証し、指定管理者制度への移行などにより、効率的・効果的な市民サービスの提供を行う。

○ 民間委託等の推進

民間企業の専門的な技術や経営手法を持つ民間企業への委託をはじめとすし、指定管理者制度の活用をさらに充実・促進するとともに、行政事務の民間委託を拡大し、全体での経費を削減する。

③ 補助金等見直し

費用対効果、経費負担のあり方を精査し、補助金の廃止、統合、縮小を実施する。

④ 投資的経費の抑制

投資的事業については、実施に当たって慎重な事業選択を行う。

事業の効果、緊急性などを精査し、中止・縮小・延期をすることにより、投資的経費の抑制を図る。

⑤ 公共施設の適正配置

公共施設については、続々と更新時期を迎えることから、整備計画の早期策定と大規模修繕や更新に係るコストの平準化が必要となる。そこで、施設の設置目的の達成状況、必要性、管理運営体制などを総合的に判断し、存続、統合、廃止など施設のあり方について検討を行う。

⑥ 市債発行の抑制と公債費の平準化

市債の償還にあたる公債費の増加は、市財政を圧迫する大きな要因のひとつであるため、市債発行については、「返済額より多く借りない。」を目標として、後年度の公債費の支出及び市債残高の削減をする。

⑦ 他会計繰出金の抑制

他会計繰出金の増加は、財政危機の大きな要因となっているため、各特別会計、企業会計において、経費の節減、事業の見直しを行い、繰出金の抑制を図る。

特に、市の安定的な財政運営を行う上で、市民病院の経営の健全化は、必要不可欠であるので、市民病院においては「蒲郡市民病院改革プラン」を着実に実行し、持続可能な経営改革を行う。

7 取り組み後の収支見通し

(単位:百万円)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
歳 入	市税	12,700	12,200	12,200	12,400
	譲与税・国県交付金	1,400	1,300	1,300	1,300
	地方交付税	2,050	2,100	2,100	2,200
	国・県支出金	4,950	5,000	5,000	5,000
	市債	2,100	2,100	2,100	2,100
	財政調整基金繰入金	0	600	400	100
	繰越金	1,156	750	630	630
	その他	2,154	2,100	2,150	2,200
歳 入 計		26,510	26,150	25,680	25,530
歳 出	人件費	5,800	5,900	5,830	5,900
	扶助費	4,800	4,800	4,900	5,000
	公債費	2,560	2,320	2,470	2,500
	物件費	4,850	4,800	4,650	4,500
	補助費等	1,310	1,300	1,200	1,100
	普通建設費	2,400	2,300	2,000	1,900
	繰出金	3,090	3,150	3,150	3,050
	その他	700	700	600	600
歳 出 計		25,510	25,270	24,800	24,550
歳 入 歳 出 差 引 額		1,000	880	880	980
翌 年 度 繰 越 額		250	250	250	250
実 質 収 支		750	630	630	730
単 年 度 収 支		△571	△120	0	100
財政調整基金年度末残高		2,206	1,606	1,206	1,106
市債残高(一般会計)		24,202	24,373	24,395	24,267
市債残高(全会計)		48,452	49,060	50,190	49,067
市債残高(全会計) (臨時財政対策債を除く)		39,073	38,667	38,743	36,569

※市債残高には、モーターボート競走事業特別会計 30億円を含む。

(24年度 10億円 25年度 20億円)